

令和4年10月吉日

自立生活援助事業所 御中

PwC コンサルティング合同会社

「自立生活援助、地域定着支援、共同生活援助の支援の実態把握のための調査研究」
事業所調査へのご協力をお願い

拝啓 金風の候、ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

現在、PwC コンサルティングでは、厚生労働省 令和4年度障害者総合福祉推進事業の国庫補助内示を受け、「自立生活援助、地域定着支援、共同生活援助の支援の実態把握のための調査研究」を実施しております。本調査研究では、国における自立生活援助、地域定着支援、グループホームの制度の在り方の検討の基礎資料とするため、自立生活援助事業者の体制、利用者の状況、支援の実態、サービス更新の実態等を把握することとしております。このため、今般、事業所に対するアンケート調査を実施いたします。

ご多忙の折大変恐縮ではございますが、貴事業所が運営する自立生活援助事業について、下記の通り調査にご協力いただけますよう何卒お願い申し上げます。

なお、自立生活援助、地域定着支援の両事業を運営されている事業所におかれては自立生活援助事業所向け、地域定着支援事業所向けの2つの調査をお願いさせていただきますこと、ご了承ください。

敬具

記

1. 依頼事項

下記の2～4をご参照の上、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

本調査では、①事業所票、②ケース票の2種類の調査票をお送りしております。①事業所票は、WEB形式、②ケース票はExcel形式です。

回答の際は、まずケース票へ記入いただき、事業所票の最後のページでケース票を添付する箇所がございますので、添付の上、送信ボタンを押していただくことで調査への回答が完了となります。

調査概要

1. 調査目的
自立生活援助事業者の体制、利用者の状況、支援の実態、サービス更新の実態等を把握すること
目的として実施いたします。
2. 対象
自立生活援助事業所
3. 調査方法
WEB調査に回答
4. 調査票の種類
以下の2種類の調査票がございます。
①事業所票：事業所全体の基本情報、職員体制、加算の有無等
②ケース票：現在利用されている利用者ごとの属性情報、支援の実施状況等
支給決定がされなかった利用者ごとの属性情報、申請時の状況等
5. 調査期間
令和4年10月31日～令和4年11月30日
6. 回答の公表方法
ご回答いただいた内容は集計し、その結果をPwC コンサルティング合同会社のホームページ上に開示いたします。その際に、個人、住居名、事業所名、地域が特定されることはございません。
7. 結果の活用方法
本調査結果は、自立生活援助における利用者の状況や支援実態を把握し、厚生労働省において自立生活援助の制度や運営のあり方について検討するための基礎資料として活用されます。

2. 添付資料一式

1. 事業者様向け依頼状※本状
2. 調査票一式 (①事業所票 (WEB 調査 URL を添付)、②ケース票 (Excel を添付))

3. 回答先

調査票は、WEB 調査上で送信を押していただくことでご提出となります。

WEB 調査 URL

<https://smilesurvey.co/s/7731a8be/o>

4. 回答する際の留意点

■調査対象について

本調査は令和 4 年 10 月時点で都道府県等から指定を受けている事業所様に配布しております。

配布のあった事業所様は全て調査の対象となりますが、I 事業所票の設問⑤「令和 3 年度サービス提供の実績有無」で「なし」と回答された事業所及び設問⑥「令和 4 年 10 月サービス提供実績有無」で「なし」と回答された事業所様は、事業所概要のご回答のみで調査完了となります。

※設問⑥「令和 4 年 10 月サービス提供実績有無」で「なし」と回答された事業所は、設問⑦「利用者がいない理由」を回答いただき調査完了です。

令和 3 年度及び令和 4 年度 10 月時点でサービス提供実績のある事業所様のみ、ケース票 (Excel) のご記入をお願い致します。

■ケース票の支援内容について

ケース票の 3 に「利用開始直後 1 か月間の支援内容・頻度」を記載していただく項目について、設問の支援を行っていない場合には、「0^{ゼロ}」の入力をお願いいたします。

5. 参考資料

調査項目の全体像については、別紙をご参照ください。

職員の皆様におかれましては、通常業務でご多忙を極めるところ更なるお手数をおかけしますこと大変恐縮でございますが、お力添え頂けますよう何卒よろしくようお願い申し上げます。

以上

【調査票の返送先・調査に関するお問い合わせ先】

株式会社リサーチワークス

TEL: 03 (6821) 2067 (平日午前 10 時～12 時/午後 1 時～5 時)

Mail: jiritsu@researchworks.co.jp

【調査実施主体】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

「グループホームの運営及び支援内容等の実態把握のための調査研究」事務局

担当：橋本那音、当新卓也、植村綾子、東海林崇

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー 19 階